



アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式
第11期(決算日2016年8月29日)

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。

	Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2005年8月17日(当初設定日)から2024年8月28日までです。	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
主運用対象	実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)	主として新興国の株式に投資します。
組入制限	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)	①株式への実質投資割合は、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)	②外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	①株式への投資には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。	②外貨建資産への投資には制限を設けません。
	①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	
	②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。	
	③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ
毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)」「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)」は、このたび第11期の決算を行いました。
ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社
〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館
お問合せ先 お客様窓口
電話番号 03-3240-8608
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス <http://www.abglobal.co.jp>

Aコース (為替ヘッジあり)

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円ヘッジベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
7期(2012年8月31日)	11,970	0	△ 6.9	15,669	△ 4.5	97.4	—	—	969
8期(2013年9月2日)	12,258	260	4.6	15,781	0.7	98.9	—	0.1	807
9期(2014年8月28日)	14,790	280	22.9	19,014	20.5	99.1	—	—	787
10期(2015年8月28日)	11,912	150	△18.4	14,452	△24.0	95.9	—	—	573
11期(2016年8月29日)	13,106	150	11.3	16,326	13.0	97.9	—	—	591

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

(注) 株式先物比率は買建比率ー売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円ヘッジベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率
	騰 落 率		騰 落 率				
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2015年8月28日	11,912	—	14,452	—	95.9	—	—
8月末	11,944	0.3	14,579	0.9	94.9	—	—
9月末	11,316	△ 5.0	13,832	△ 4.3	98.3	—	—
10月末	12,502	5.0	15,084	4.4	99.5	—	—
11月末	12,297	3.2	14,737	2.0	98.5	—	—
12月末	11,955	0.4	14,294	△ 1.1	97.3	—	—
2016年1月末	10,839	△ 9.0	12,908	△10.7	100.5	—	—
2月末	10,823	△ 9.1	13,234	△ 8.4	96.8	—	—
3月末	11,988	0.6	14,933	3.3	97.9	—	—
4月末	12,072	1.3	15,109	4.5	98.4	—	—
5月末	12,019	0.9	14,490	0.3	99.8	—	—
6月末	12,245	2.8	14,833	2.6	94.5	—	—
7月末	12,846	7.8	15,843	9.6	97.3	—	—
(期 末)							
2016年8月29日	13,256	11.3	16,326	13.0	97.9	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率ー売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

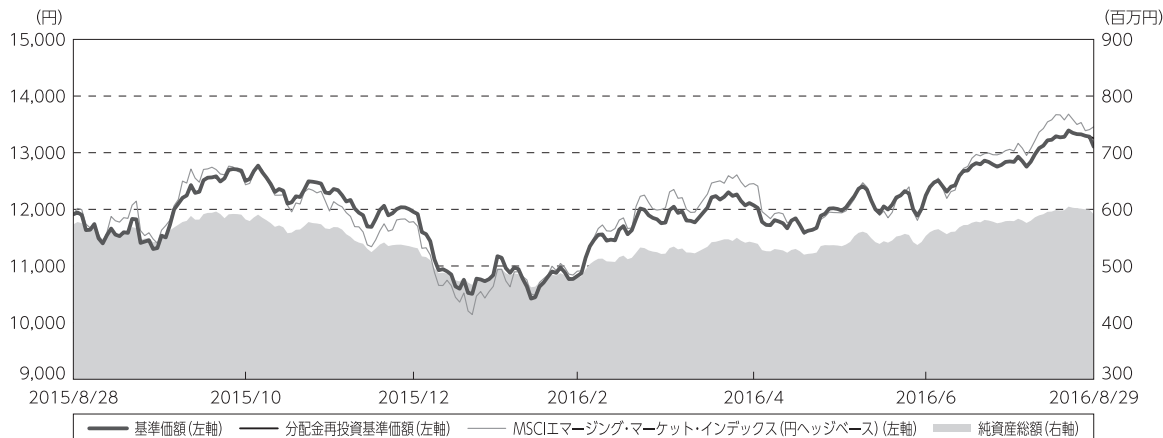
※ベンチマークについて
当ファンドのベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス (円ヘッジベース) は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (米ドルベース) をもとに、為替ヘッジに係る費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。ここでは当初設定日 (2005年8月17日) を10,000として指数化しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が世界のエマージング諸国の株式市場のパフォーマンスを測るために開発した指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。ヘッジコストはロンドン銀行家協会午前11時発表の3か月LIBOR金利を使用しています。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)(以下「当ファンド」といふことがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2015年8月29日～2016年8月29日)



期 首：11,912円

期 末：13,106円(既払分配金(税込み)：150円)

騰落率： 11.3%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジベース)は、期首(2015年8月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジベース)です。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比+11.3%※と、ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジベース)の同+13.0%を下回るパフォーマンスとなりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

成長の可能性が高いと判断し保有した新興国株式が、中国の成長鈍化や原油価格の急落などを受けて下落する局面があったものの、2016年2月以降は、米国が利上げに対して慎重な姿勢をとったことや原油価格の回復などを背景におおむね上昇しました。

投資環境

(2015年8月29日～2016年8月29日)

新興国株式市場は、期初は下落基調で始まり、その後すぐに反発しましたが、2016年2月にかけて軟調となりました。その後、期末にかけてはおおむね上昇基調で推移しました。

新興国株式市場は、期初は、2015年8月後半に上昇したボラティリティが高めに推移する中、中国の経済減速の兆候により、同国への原材料の輸出に大きく依存しているブラジルやロシアでも自国の景気減速が懸念され、リスク性資産が売られました。10月には、中国や欧州での金融緩和などのポジティブなニュースを好感した投資家により、下落で割安となった銘柄への買いが入ったことで5ヵ月ぶりに上昇しました。12月半ばには米連邦準備理事会(FRB)による金利引上げ発表を受けて世界の株式市場がおおむね上昇する中、新興国の株式も上昇する場面がありました。

2016年1月は、中国の成長鈍化と原油の供給過剰が世界的な金融市場の混乱の火種となる中、投資家のリスク回避指向が高まり大幅に下落しました。その後は、原油産出国による供給抑制などを受けて原油価格が落ち着きを見せたこと、FRBが予想より遅い利上げペースを示唆し、利上げに対して慎重な姿勢を見せたことなどをを受けてやや回復しました。6月末にはイギリスの欧州連合(EU)離脱決定のニュースを受けて投資家のリスク回避の動きも見られたものの、7月以降は世界的な景況感の改善などを受けて上昇しました。

運用概況

(2015年8月29日～2016年8月29日)

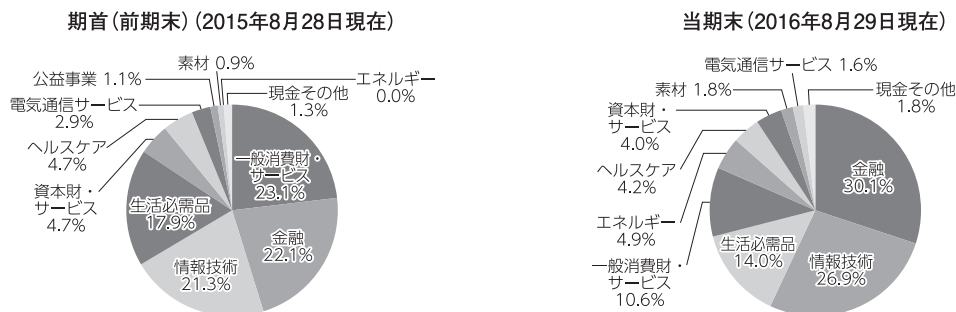
当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」といふことがあります。)受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドは期を通じて、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

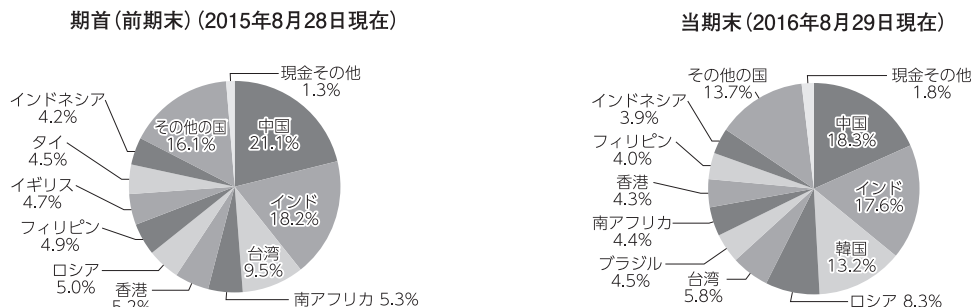
<マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタルズ分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

マザーファンドのセクター別組入比率



マザーファンドの国別組入比率



※組入比率はアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI社/S&P社のGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。
国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)

その結果、セクター配分においては、金融セクターや情報技術セクターの組入比率が上昇する一方、一般消費財・サービス・セクターや生活必需品セクターの組入比率が減少しました。国別においては、韓国やロシアの組入比率が上昇する一方、米国や台湾の組入比率が減少しました。

個別銘柄では、中国のeコマースのアリババ・グループ・ホールディングやインドの医薬品のサン・ファーマシューティカル・インダストリーズなどを買増したほか、韓国の総合家電のサムスン電子やインターネット検索のネイバーなどを新規に買い付けました。一方、中国の教育サービスのTALエデュケーションやインターネット検索のバイドゥなどをすべて売却したほか、イギリスのブリティッシュ・アメリカン・タバコや台湾の半導体受託製造の台湾セミコンダクターなどを一部売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

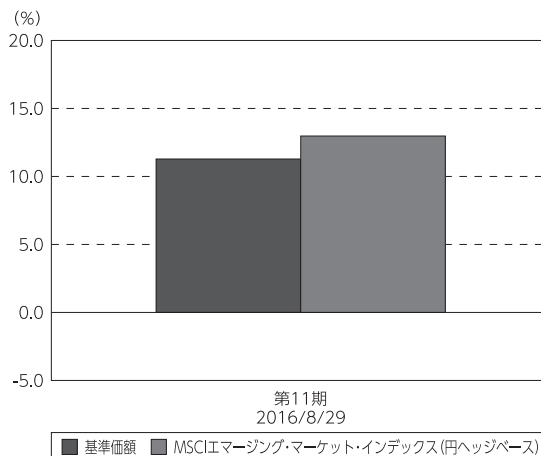
当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年8月29日～2016年8月29日)

ベンチマークとの比較では、セクター配分では、生活必需品セクターのオーバーウェイトなどがマイナスとなった一方で、情報技術セクターのオーバーウェイトなどがプラスとなりました。

銘柄選択では、公益事業セクターなどにおける選択がマイナスとなった一方で、一般消費財・サービス・セクターなどにおける選択がプラスとなりました。

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジベース)です。

分配金

(2015年8月29日～2016年8月29日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、150円（1万口当たり、税込み）といたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期
	2015年8月29日～ 2016年8月29日
当期分配金	150
(対基準価額比率)	1.132%
当期の収益	—
当期の収益以外	150
翌期繰越分配対象額	4,325

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

新興国株式は、過去の平均水準と比べても先進国株式と比較しても割安水準にあり、バリュエーションは依然魅力的です。また、新興国市場には、先進国市場対比で非常に大きなリスク・プレミアムが存在しており、株価上昇の強力な指標として注目しています。一方で、依然として政治的または経済的な不確実性があり、また米国の金融引締めも控えている中で、新興国株式市場に対して慎重なスタンスを維持しています。

マザーファンドでは、引き続き投資哲学に基づき、優れたファンダメンタルズと魅力的な長期トレンドを持つ過小評価された企業を特定することで、新興国市場における有望な投資機会の発掘を行います。当運用が取り入れる地域横断的なリサーチは、安定的な成長が見込まれる、魅力的な銘柄の発掘に貢献していると考えます。

今後も投資環境の変化に注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組んでいく所存ですので、引き続きご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2015年8月29日～2016年8月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	217	1.819	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(116)	(0.975)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(90)	(0.758)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.087)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.162	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(19)	(0.162)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	12	0.098	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(12)	(0.098)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	19	0.156	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0.080)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(9)	(0.075)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	267	2.235	
期中の平均基準価額は、11,903円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年 8 月29日～2016年 8 月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	90,409	155,736	61,654	112,180

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年 8 月29日～2016年 8 月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,415,891千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,458,375千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.34

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年 8 月29日～2016年 8 月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年8月29日現在)

親投資信託残高			
銘	柄	期首(前期末)	当 期 末
		口 数	口 数 評 価 額
		千口	千口 千円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド		301,219	329,975 589,863

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年8月29日現在)

項 目	当 期 末	当 期 末
	評 価 額	比 率
		千円 %
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	589,863	97.7
コール・ローン等、その他	13,833	2.3
投資信託財産総額	603,696	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（8,043,166千円）の投資信託財産総額（8,151,242千円）に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル＝101.85円、1ブラジルレアル＝31.20円、100チリペソ＝15.25円、100コロンビアペソ＝3.52円、1英ポンド＝133.57円、1トルコリラ＝34.50円、1香港ドル＝13.13円、1シンガポールドル＝74.82円、1マレーシアリンギット＝25.21円、1タイバーツ＝2.95円、1フィリピンペソ＝2.20円、100インドネシアルピア＝0.77円、100韓国ウォン＝9.06円、1新台湾ドル＝3.22円、1インドルピー＝1.53円、1南アフリカランド＝7.11円、1アラブディルハム＝27.78円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,225,751,711
コール・ローン等	37,855
アライアンス・バーンスタイン・新興国 成長株マザーファンド(評価額)	589,863,542
未収入金	635,850,314
(B) 負債	634,387,269
未払金	622,531,874
未払収益分配金	6,768,250
未払信託報酬	4,945,274
その他未払費用	141,871
(C) 純資産総額(A－B)	591,364,442
元本	451,216,697
次期繰越損益金	140,147,745
(D) 受益権総口数	451,216,697口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,106円

(注) 期首元本額481,414,923円、期中追加設定元本額35,971,199円、期中一部解約元本額66,169,425円。当期末現在における1口当たり純資産額1.3106円。

○損益の状況 (2015年8月29日～2016年8月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,215
受取利息	308
支払利息	△ 2,523
(B) 有価証券売買損益	70,386,840
売買益	130,061,195
売買損	△ 59,674,355
(C) 信託報酬等	△ 10,165,954
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	60,218,671
(E) 前期繰越損益金	△ 17,910,291
(F) 追加信託差損益金	104,607,615
(配当等相当額)	(107,971,281)
(売買損益相当額)	(△ 3,363,666)
(G) 計(D＋E＋F)	146,915,995
(H) 収益分配金	△ 6,768,250
次期繰越損益金(G＋H)	140,147,745
追加信託差損益金	104,607,615
(配当等相当額)	(107,971,281)
(売買損益相当額)	(△ 3,363,666)
分配準備積立金	87,181,299
繰越損益金	△ 51,641,169

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第11期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(107,971,281円)および分配準備積立金額(93,949,549円)より分配対象収益額は201,920,830円(10,000口当たり4,475円)であり、うち6,768,250円(10,000口当たり150円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	150円
-----------------	------

- ◆一般コース（分配金を受け取るコース）
分配金は、支払期日に、ご契約いただいております販売会社よりお支払いいたしました。
- ◆自動けいぞく投資コース（分配金が再投資されるコース）
お手持り分配金は、自動けいぞく投資契約に基づいて、販売会社が税引き後のお手持り額を再投資いたしました。
- ◆分配金は、「普通分配金」「元本払戻金(特別分配金)」に区分され、普通分配金に課税されます。その区分の基準は、下記のとおりです。

◇分配金の内訳

	お客様の個別元本が分配落ち後の基準価額に対して	
	超えるとき	同じかまたは下回るとき
元 本 払 戻 金 (特 別 分 配 金)	お客様の個別元本－分配落ち後の基準価額 (分配金を限度とします。)	0円
普 通 分 配 金	分配金－元本払戻金(特別分配金)	分配金
個 別 元 本 の 修 正	修正前の個別元本－元本払戻金(特別分配金)	ありません。

(注) お客様の個別元本：原則として、お客さまの当ファンド取得金額（手数料は含まれません）の平均価格から元本払戻金(特別分配金)を控除した額（1万口当たり）をいいます。個別元本は、お客様が当ファンドを取得されたときおよび元本払戻金(特別分配金)が発生したときに、取得の申込みをされた販売会社によって再計算されます。

◇課税上の取扱い

- ①元本払戻金(特別分配金)：元本払戻金(特別分配金)は、お客様の取得元本の一部の払戻しに当たるため、課税されません。
 - ②普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%)
- ※上記は、2016年8月29日現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

Bコース(為替ヘッジなし)

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
7期(2012年8月31日)	9,253	0	△ 4.5	12,937	△ 2.0	97.4	—	—	8,940
8期(2013年9月2日)	11,830	230	30.3	16,360	26.5	98.4	—	0.1	8,417
9期(2014年8月28日)	15,053	280	29.6	20,774	27.0	97.7	—	—	8,494
10期(2015年8月28日)	14,056	240	△ 5.0	18,462	△ 11.1	98.2	—	—	6,899
11期(2016年8月29日)	13,207	120	△ 5.2	17,626	△ 4.5	98.1	—	—	5,849

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

(注) 株式先物比率は買建比率ー売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率
		騰落率		騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2015年8月28日	14,056	—	18,462	—	98.2	—	—
8月末	14,100	0.3	18,629	0.9	97.1	—	—
9月末	13,233	△ 5.9	17,500	△ 5.2	98.1	—	—
10月末	14,734	4.8	19,238	4.2	98.6	—	—
11月末	14,721	4.7	19,097	3.4	98.8	—	—
12月末	14,079	0.2	18,196	△ 1.4	99.3	—	—
2016年1月末	12,749	△ 9.3	16,474	△ 10.8	98.5	—	—
2月末	11,977	△ 14.8	15,885	△ 14.0	97.8	—	—
3月末	13,201	△ 6.1	17,785	△ 3.7	98.1	—	—
4月末	12,981	△ 7.6	17,535	△ 5.0	98.2	—	—
5月末	13,052	△ 7.1	17,010	△ 7.9	98.6	—	—
6月末	12,382	△ 11.9	16,161	△ 12.5	97.8	—	—
7月末	13,201	△ 6.1	17,524	△ 5.1	98.7	—	—
(期末)							
2016年8月29日	13,327	△ 5.2	17,626	△ 4.5	98.1	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率ー売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて

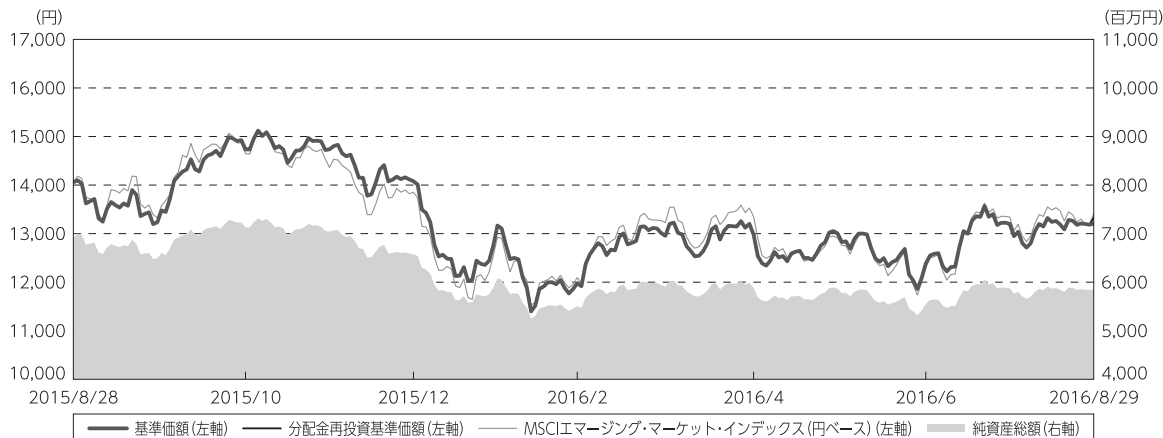
当ファンドのベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円換算したものです。ここでは当初設定日(2005年8月17日)を10,000として指数化しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が世界のエマージング諸国の株式市場のパフォーマンスを測るために開発した指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)(以下「当ファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2015年8月29日～2016年8月29日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)は、期首(2015年8月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)です。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比-5.2%※と、ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)の同-4.5%を下回るパフォーマンスとなりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

成長の可能性が高いと判断し保有した新興国株式が、中国の成長鈍化や原油価格の急落などを受けて下落する局面があったものの、2016年2月以降は、米国が利上げに対して慎重な姿勢をとったことや原油価格の回復などを背景におおむね上昇しました。一方で、円ドル相場が大幅に円高ドル安となったことなどから基準価額は前期末比マイナスとなりました。

投資環境

(2015年8月29日～2016年8月29日)

【株式市場】

新興国株式市場は、期初は下落基調で始まり、その後すぐに反発しましたが、2016年2月にかけて軟調となりました。その後、期末にかけてはおおむね上昇基調で推移しました。

新興国株式市場は、期初は、2015年8月後半に上昇したボラティリティが高めに推移する中、中国の経済減速の兆候により、同国への原材料の輸出に大きく依存しているブラジルやロシアでも自国の景気減速が懸念され、リスク性資産が売られました。10月には、中国や欧州での金融緩和などのポジティブなニュースを好感した投資家により、下落で割安となった銘柄への買いが入ったことで5ヵ月ぶりに上昇しました。12月半ばには米連邦準備理事会（F R B）による金利引上げ発表を受けて世界の株式市場がおおむね上昇する中、新興国の株式も上昇する場面がありました。

2016年1月は、中国の成長鈍化と原油の供給過剰が世界的な金融市場の混乱の火種となる中、投資家のリスク回避指向が高まり大幅に下落しました。その後は、原油産出国による供給抑制などを受けて原油価格が落ち着きを見せたこと、F R Bが予想より遅い利上げペースを示唆し、利上げに対して慎重な姿勢を見せたことなどをを受けてやや回復しました。6月末にはイギリスの欧州連合（E U）離脱決定のニュースを受けて投資家のリスク回避の動きも見られたものの、7月以降は世界的な景況感の改善などを受けて上昇しました。

【為替市場】

円ドル相場は、期初から2015年12月初めにかけては、米国で発表された経済指標が景気回復を示したことや、F R Bによる利上げ観測が高まったこと、日本銀行が予想外の金融緩和を行ったことなどから、円安ドル高が進みました。その後はおおむね円高ドル安基調で推移しました。2016年6月以降は、イギリスのE U離脱決定のニュースなどを受けて変動性の高い展開となり一時は1ドル＝99円台をつけましたが、期末は1ドル＝101円台となりました。

運用概況

(2015年8月29日～2016年8月29日)

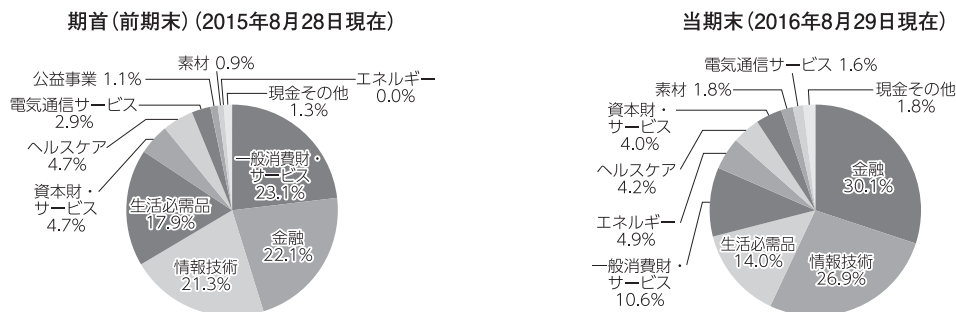
当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」といふことがあります。)受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドは期を通じて、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

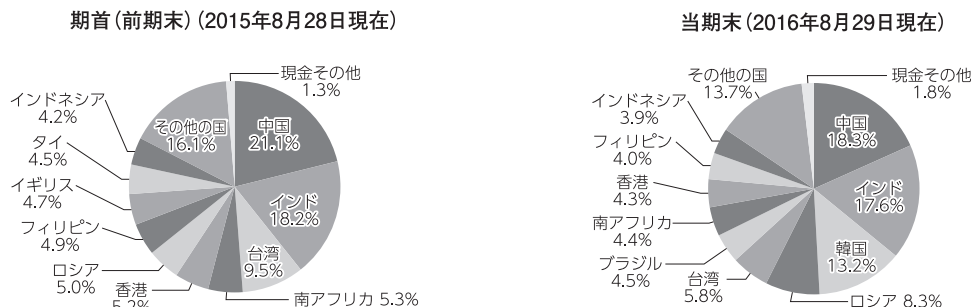
<マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタルズ分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

マザーファンドのセクター別組入比率



マザーファンドの国別組入比率



※組入比率はアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI社/S&P社のGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。
国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

その結果、セクター配分においては、金融セクターや情報技術セクターの組入比率が上昇する一方、一般消費財・サービス・セクターや生活必需品セクターの組入比率が減少しました。国別においては、韓国やロシアの組入比率が上昇する一方、米国や台湾の組入比率が減少しました。

個別銘柄では、中国のeコマースのアリババ・グループ・ホールディングやインドの医薬品のサン・ファーマシューティカル・インダストリーズなどを買増したほか、韓国の総合家電のサムスン電子やインターネット検索のネイバーなどを新規に買い付けました。一方、中国の教育サービスのTALエデュケーションやインターネット検索のバイドゥなどをすべて売却したほか、イギリスのブリティッシュ・アメリカン・タバコや台湾の半導体受託製造の台湾セミコンダクターなどを一部売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

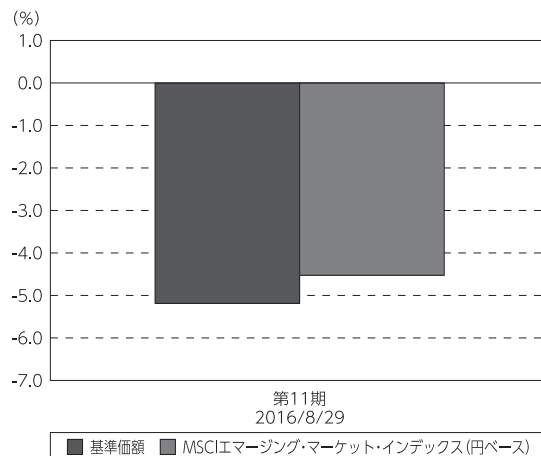
当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年8月29日～2016年8月29日)

ベンチマークとの比較では、セクター配分では、生活必需品セクターのオーバーウェイトなどがマイナスとなった一方で、情報技術セクターのオーバーウェイトなどがプラスとなりました。

銘柄選択では、公益事業セクターなどにおける選択がマイナスとなった一方で、一般消費財・サービス・セクターなどにおける選択がプラスとなりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）です。

分配金

(2015年8月29日～2016年8月29日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、120円（1万口当たり、税込み）といたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期
	2015年8月29日～ 2016年8月29日
当期分配金	120
(対基準価額比率)	0.900%
当期の収益	—
当期の収益以外	120
翌期繰越分配対象額	4,817

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

新興国株式は、過去の平均水準と比べても先進国株式と比較しても割安水準にあり、バリュエーションは依然魅力的です。また、新興国市場には、先進国市場対比で非常に大きなリスク・プレミアムが存在しており、株価上昇の強力な指標として注目しています。一方で、依然として政治的または経済的な不確実性があり、また米国の金融引締めも控えている中で、新興国株式市場に対して慎重なスタンスを維持しています。

マザーファンドでは、引き続き投資哲学に基づき、優れたファンダメンタルズと魅力的な長期トレンドを持つ過小評価された企業を特定することで、新興国市場における有望な投資機会の発掘を行います。当運用が取り入れる地域横断的なリサーチは、安定的な成長が見込まれる、魅力的な銘柄の発掘に貢献していると考えます。

今後も投資環境の変化に注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組んでいく所存ですので、引き続きご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年8月29日～2016年8月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	243	1.819	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(130)	(0.975)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(101)	(0.758)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.087)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.155	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(21)	(0.155)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	13	0.094	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(13)	(0.094)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	19	0.144	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0.075)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(9)	(0.069)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	296	2.212	
期中の平均基準価額は、13,367円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年8月29日～2016年8月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	102,244	180,847	542,889	964,430

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年8月29日～2016年8月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,415,891千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,458,375千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.34

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月29日～2016年8月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年 8 月29日現在)

親投資信託残高			
銘	柄	期首(前期末)	当 期 末
		口 数	口 数 評 価 額
		千口	千口
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド		3, 712, 576	3, 271, 931
			千円
			5, 848, 905

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年 8 月29日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
		千円
		%
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	5, 848, 905	98. 2
コール・ローン等、その他	108, 137	1. 8
投資信託財産総額	5, 957, 042	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（8, 043, 166千円）の投資信託財産総額（8, 151, 242千円）に対する比率は98. 7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル＝101. 85円、1ブラジルレアル＝31. 20円、100チリペソ＝15. 25円、100コロンビアペソ＝3. 52円、1英ポンド＝133. 57円、1トルコリラ＝34. 50円、1香港ドル＝13. 13円、1シンガポールドル＝74. 82円、1マレーシアリンギット＝25. 21円、1タイバーツ＝2. 95円、1フィリピンペソ＝2. 20円、100インドネシアルピア＝0. 77円、100韓国ウォン＝9. 06円、1新台湾ドル＝3. 22円、1インドルピー＝1. 53円、1南アフリカランド＝7. 11円、1アラブディルハム＝27. 78円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,957,042,675
コール・ローン等	87,365
アライアンス・バーンスタイン・新興国 成長株マザーファンド(評価額)	5,848,905,310
未収入金	108,050,000
(B) 負債	107,215,650
未払収益分配金	53,153,320
未払解約金	559,491
未払信託報酬	52,198,843
その他未払費用	1,303,996
(C) 純資産総額(A－B)	5,849,827,025
元本	4,429,443,404
次期繰越損益金	1,420,383,621
(D) 受益権総口数	4,429,443,404口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,207円

(注) 期首元本額4,908,774,036円、期中追加設定元本額169,692,578円、期中一部解約元本額649,023,210円。当期末現在における1口当たり純資産額13,207円。

○損益の状況 (2015年8月29日～2016年8月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,287
受取利息	2,416
支払利息	△ 129
(B) 有価証券売買損益	△ 201,386,121
売買益	50,615,448
売買損	△ 252,001,569
(C) 信託報酬等	△ 114,774,358
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 316,158,192
(E) 前期繰越損益金	463,913,313
(F) 追加信託差損益金	1,325,781,820
(配当等相当額)	(1,106,825,601)
(売買損益相当額)	(218,956,219)
(G) 計(D＋E＋F)	1,473,536,941
(H) 収益分配金	△ 53,153,320
次期繰越損益金(G＋H)	1,420,383,621
追加信託差損益金	1,325,781,820
(配当等相当額)	(1,106,825,601)
(売買損益相当額)	(218,956,219)
分配準備積立金	1,027,162,414
繰越損益金	△ 932,560,613

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第11期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(1,106,825,601円)および分配準備積立金額(1,080,315,734円)より分配対象収益額は2,187,141,335円(10,000口当たり4,937円)であり、うち53,153,320円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	120円
-----------------	------

- ◆一般コース（分配金を受け取るコース）
分配金は、支払期日に、ご契約いただいております販売会社よりお支払いいたしました。
- ◆自動けいぞく投資コース（分配金が再投資されるコース）
お手持り分配金は、自動けいぞく投資契約に基づいて、販売会社が税引き後のお手持り額を再投資いたしました。
- ◆分配金は、「普通分配金」「元本払戻金(特別分配金)」に区分され、普通分配金に課税されます。その区分の基準は、下記のとおりです。

◇分配金の内訳

	お客様の個別元本が分配落ち後の基準価額に対して	
	超えるとき	同じかまたは下回るとき
元 本 払 戻 金 (特 別 分 配 金)	お客様の個別元本－分配落ち後の基準価額 (分配金を限度とします。)	0円
普 通 分 配 金	分配金－元本払戻金(特別分配金)	分配金
個 別 元 本 の 修 正	修正前の個別元本－元本払戻金(特別分配金)	ありません。

(注) お客様の個別元本：原則として、お客さまの当ファンド取得金額（手数料は含まれません）の平均価格から元本払戻金(特別分配金)を控除した額（1万口当たり）をいいます。個別元本は、お客様が当ファンドを取得されたときおよび元本払戻金(特別分配金)が発生したときに、取得の申込みをされた販売会社によって再計算されます。

◇課税上の取扱い

- ①元本払戻金(特別分配金)：元本払戻金(特別分配金)は、お客様の取得元本の一部の払戻しに当たるため、課税されません。
 - ②普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%)
- ※上記は、2016年8月29日現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

第11期(決算日2016年8月29日)
(計算期間：2015年8月29日～2016年8月29日)

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	主として新興国の株式に投資します。
組 入 制 限	①株式への投資には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資には制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社
〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館
お問合せ先 お客様窓口
電 話 番 号 03-3240-8608
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス <http://www.abglobal.co.jp>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 率	円	騰 落 率				
7期(2012年8月31日)	10,879	△ 2.7	29,500	△ 2.0	97.4	—	—	10,285
8期(2013年9月2日)	14,445	32.8	37,305	26.5	98.2	—	0.1	9,340
9期(2014年8月28日)	19,075	32.1	47,370	27.0	97.7	—	—	9,428
10期(2015年8月28日)	18,497	△ 3.0	42,098	△11.1	98.7	—	—	9,710
11期(2016年8月29日)	17,876	△ 3.4	40,193	△ 4.5	98.2	—	—	7,917

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率			
(期 首) 2015年8月28日	18,497	—	42,098	—	98.7	—	—
8月末	18,558	0.3	42,480	0.9	97.5	—	—
9月末	17,439	△ 5.7	39,905	△ 5.2	98.4	—	—
10月末	19,452	5.2	43,868	4.2	98.7	—	—
11月末	19,466	5.2	43,548	3.4	98.8	—	—
12月末	18,646	0.8	41,491	△ 1.4	99.1	—	—
2016年1月末	16,914	△ 8.6	37,566	△10.8	98.2	—	—
2月末	15,921	△13.9	36,221	△14.0	98.4	—	—
3月末	17,576	△ 5.0	40,554	△ 3.7	97.9	—	—
4月末	17,308	△ 6.4	39,986	△ 5.0	97.9	—	—
5月末	17,430	△ 5.8	38,787	△ 7.9	98.2	—	—
6月末	16,565	△10.4	36,852	△12.5	97.2	—	—
7月末	17,678	△ 4.4	39,960	△ 5.1	98.0	—	—
(期 末) 2016年8月29日	17,876	△ 3.4	40,193	△ 4.5	98.2	—	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円ベース)」は、原則として基準価額計算日前日付けのMSCIエマージング・マーケット・インデックス (米ドルベース) の値を、委託会社が計算日付けの円ドル・レート (株式会社三菱東京UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値) を用いて円換算したものです。

運用経過

アラライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2015年8月29日～2016年8月29日）

○基準価額等の推移

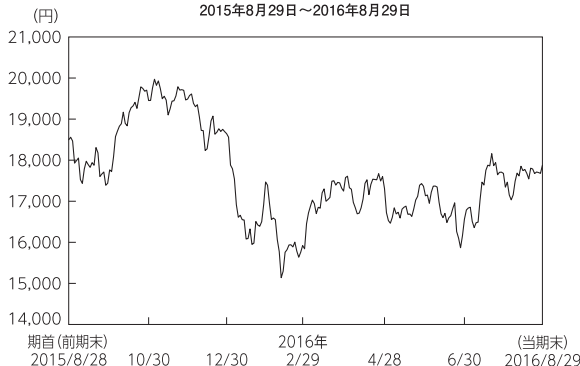
基準価額は前期末比－3.4％となりました。

○基準価額の主な変動要因

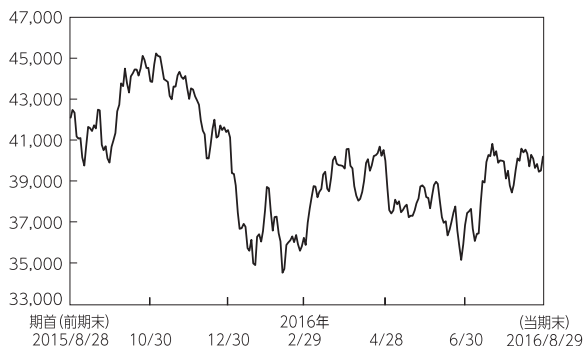
成長の可能性が高いと判断し保有した新興国株式が、中国の成長鈍化や原油価格の急落などを受けて下落する局面があったものの、2016年2月以降は、米国が利上げに対して慎重な姿勢をとったことや原油価格の回復などを背景におおむね上昇しました。

一方で、円ドル相場が大幅に円高ドル安となったことなどから基準価額は前期末比マイナスとなりました。

当期中の基準価額の推移
2015年8月29日～2016年8月29日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）の推移
2015年8月29日～2016年8月29日



投資環境

（2015年8月29日～2016年8月29日）

【株式市場】

新興国株式市場は、期初は下落基調で始まり、その後すぐに反発しましたが、2016年2月にかけて軟調となりました。その後、期末にかけてはおおむね上昇基調で推移しました。

新興国株式市場は、期初は、2015年8月後半に上昇したボラティリティが高めに推移する中、中国の経済減速の兆候により、同国への原材料の輸出に大きく依存しているブラジルやロシアでも自国の景気減速が懸念され、リスク性資産が売られました。10月には、中国や欧州での金融緩和などのポジティブなニュースを好感した投資家により、下落で割安となった銘柄への買いが入ったことで5ヵ月ぶりに上昇しました。12月半ばには米連邦準備理事会（F R B）による金利引上げ発表を受けて世界の株式市場がおおむね上昇する中、新興国の株式も上昇する場面がありました。

2016年1月は、中国の成長鈍化と原油の供給過剰が世界的な金融市場の混乱の火種となる中、投資家のリスク回避指向が高まり大幅に下落しました。その後は、原油産出国による供給抑制などを受けて原油価格が落ち着きを見せたこと、F R Bが予想より遅い利上げペースを示唆し、利上げに対して慎重な姿勢を見せたことなどをを受けてやや回復しました。6月末にはイギリスの欧州連合（E U）離脱決定のニュースを受けて投資家のリスク回避の動きも見られたものの、7月以降は世界的な景況感の改善などを受けて上昇しました。

【為替市場】

円ドル相場は、期初から2015年12月初めにかけては、米国で発表された経済指標が景気回復を示したことや、F R Bによる利上げ観測が高まったこと、日本銀行が予想外の金融緩和を行ったことなどから、円安ドル高が進みました。その後はおおむね円高ドル安基調で推移しました。2016年6月以降は、イギリスのE U離脱決定のニュースなどをを受けて変動性の高い展開となり一時は1ドル=99円台をつけたましたが、期末は1ドル=101円台となりました。

運用概況

(2015年8月29日～2016年8月29日)

当マザーファンドは、エマージング諸国の株式を対象に、市場予想を上回る成長が期待され、優れたコーポレート・ガバナンスを有する企業の株式に投資するアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、当期も引き続き、ファンダメンタルズ分析をベースとして市場で過小評価された潜在成長力を有する企業に投資する方針で臨みました。

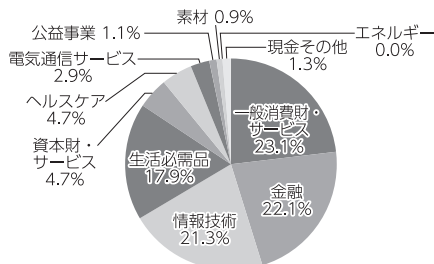
その結果、セクター配分においては、金融セクターや情報技術セクターの組入比率が上昇する一方、一般消費財・サービス・セクターや生活必需品セクターの組入比率が減少しました。国別においては、韓国やロシアの組入比率が上昇する一方、米国や台湾の組入比率が減少しました。

個別銘柄では、中国のeコマースのアリババ・グループ・ホールディングやインドの医薬品のサン・ファーマシューティカル・インダストリーズなどを買い増したほか、韓国の総合家電のサムスン電子やインターネット検索のネイバーなどを新規に買い付けました。一方、中国の教育サービスのT A Lエデュケーションやインターネット検索のバイドウなどをすべて売却したほか、イギリスのブリティッシュ・アメリカン・タバコや台湾の半導体受託製造の台湾セミコンダクターなどを一部売却しました。

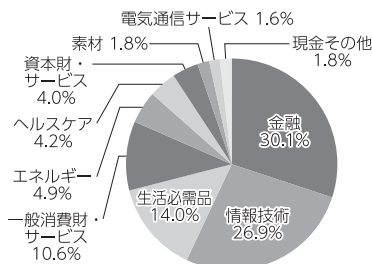
株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

セクター別組入比率

期首(前期末) (2015年8月28日現在)

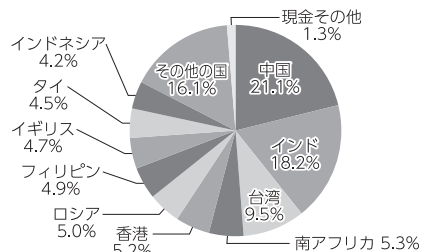


当期末(2016年8月29日現在)

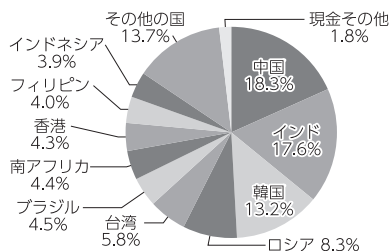


国別組入比率

期首(前期末) (2015年8月28日現在)



当期末(2016年8月29日現在)



※組入比率はアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI社/S&P社のGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。
国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

今後の運用方針

新興国株式は、過去の平均水準と比べても先進国株式と比較しても割安水準にあり、バリュエーションは依然魅力的です。また、新興国市場には、先進国市場対比で非常に大きなリスク・プレミアムが存在しており、株価上昇の強力な指標として注目しています。一方で、依然として政治的または経済的な不確実性があり、また米国の金融引締めも控えている中で、新興国株式市場に対して慎重なスタンスを維持しています。

当マザーファンドでは、引き続き投資哲学に基づき、優れたファンダメンタルズと魅力的な長期トレンドを持つ過小評価された企業を特定することで、新興国市場における有望な投資機会の発掘を行います。当運用が取り入れる地域横断的なリサーチは、安定的な成長が見込まれる、魅力的な銘柄の発掘に貢献していると考えます。

今後も投資環境の変化に注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組んでいく所存ですので、引き続きご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 8 月29日～2016年 8 月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 27 (27)	% 0.154 (0.154)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	17 (17)	0.093 (0.093)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	18 (13) (5)	0.101 (0.075) (0.027)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	62	0.348	
期中の平均基準価額は、17,746円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年8月29日～2016年8月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 4,090 (47)	千米ドル 11,960 (—)	百株 6,632	千米ドル 16,858
	メキシコ	2,089	千メキシコペソ 2,405	8,816	千メキシコペソ 11,662
	ブラジル	4,137	千ブラジルレアル 11,582	6,441	千ブラジルレアル 8,956
	チリ	2,657 (397)	千チリペソ 317,210 (24,868)	— (198)	千チリペソ — (5,000)
	コロンビア	934	千コロンビアペソ 2,182,225	42	千コロンビアペソ 115,563
	イギリス	261	千英ポンド 1,079	1,315	千英ポンド 2,923
	香港	65,605 (281)	千香港ドル 59,683 (351)	36,693 (—)	千香港ドル 66,309 (351)
	シンガポール	8,055	千シンガポールドル 1,623	17,079	千シンガポールドル 3,214
	マレーシア	—	千マレーシアリンギット —	3,566	千マレーシアリンギット 533
	タイ	—	千タイバーツ —	11,661	千タイバーツ 62,290
	フィリピン	7,918 (197)	千フィリピンペソ 22,334 (11,634)	52,687 (—)	千フィリピンペソ 75,108 (11,634)
	インドネシア	9,655	千インドネシアルピア 9,549,003	13,116	千インドネシアルピア 15,808,586
	韓国	183	千韓国ウォン 11,461,860	15	千韓国ウォン 1,344,907
	台湾	760 (2)	千新台幣ドル 18,782 (91)	7,957	千新台幣ドル 175,008
	インド	4,403 (880)	千インドルピー 259,528 (19,419)	5,149 (—)	千インドルピー 413,582 (19,419)
	南アフリカ	400	千南アフリカランド 30,769	3,503 (—)	千南アフリカランド 80,051 (197)
	アラブ首長国連邦	4,243	千アラブディルハム 2,875	—	千アラブディルハム —

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) () 内は株式分割、予約権行使（株式転換）、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

○株式売買比率

(2015年 8 月29日～2016年 8 月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,415,891千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,458,375千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.34

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年 8 月29日～2016年 8 月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年8月29日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR		54	435	4,141	421,799	ソフトウェア・サービス
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR		557	221	894	91,122	消費者サービス
TAL EDUCATION GROUP ADR		756	—	—	—	消費者サービス
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR		718	—	—	—	小売
YUM! BRANDS INC		270	—	—	—	消費者サービス
CREDICORP LTD		109	113	1,775	180,851	銀行
BAIDU INC-SPON ADR		158	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR		—	229	1,086	110,695	小売
51JOB INC-ADR		221	117	390	39,760	商業・専門サービス
JD.COM INC ADR		247	—	—	—	小売
QIWI PLC-SPONSORED ADR		53	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TERRAFORM GLOBAL INC		975	—	—	—	公益事業
GRASIM INDUSTRIES-REG S GDR		88	151	1,024	104,368	素材
GLOBALTRA-SPONS GDR REG S		473	—	—	—	運輸
LENTA LTD-REG S		2,854	1,954	1,549	157,851	食品・生活必需品小売り
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS		358	—	—	—	食品・生活必需品小売り
NOVATEK OAO-SPONS GDR		—	114	1,269	129,339	エネルギー
LUKOIL PJSC-SPON ADR		—	218	1,023	104,246	エネルギー
SBERBANK-SPONSORED ADR		—	1,347	1,256	127,990	銀行
X5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR		—	501	1,335	136,040	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	7,898	5,403	15,749	1,604,068	
	銘柄 数 < 比 率 >	15	11	—	<20.3%>	
(メキシコ)				千メキシコペソ		
GRUPO GICSA SA DE CV		6,727	—	—	—	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	6,727	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ブラジル)				千ブラジルレアル		
KROTON EDUCACIONAL SA		2,977	884	1,240	38,695	消費者サービス
ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF		—	696	2,486	77,588	銀行
ESTACIO PARTICIPACOES SA		1,799	—	—	—	消費者サービス
CIELO SA		—	1,221	4,029	125,714	ソフトウェア・サービス
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES		1,605	1,276	3,663	114,297	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	6,381	4,077	11,419	356,296	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	4	—	<4.5%>	
(チリ)				千チリペソ		
PARQUE ARAUCO S.A.		101	2,957	443,444	67,625	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	101	2,957	443,444	67,625	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.9%>	
(コロンビア)				千コロンビアペソ		
BANCO DAVIVIENDA SA Pfd		628	1,332	3,830,495	134,833	銀行
CEMEX LATAM HOLDINGS SA		649	837	1,117,531	39,337	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	1,277	2,170	4,948,027	174,170	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<2.2%>	
(イギリス)				千英ポンド		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		581	124	597	79,859	食品・飲料・タバコ

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価	額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)				千英ポンド	千円	
UNILEVER PLC		147	167	597	79,753	家庭用品・パーソナル用品
APR ENERGY PLC		617	—	—	—	商業・専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,346	291	1,194	159,613	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<2.0%>	
(香港)				千香港ドル		
CHINA MOBILE LTD		605	—	—	—	電気通信サービス
HENGAN INTL GROUP CO LTD		1,420	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
CNOOC LTD		—	12,530	12,053	158,267	エネルギー
MELCO INTERNATIONAL DEVELOP.		4,710	—	—	—	消費者サービス
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		—	23,790	13,726	180,233	銀行
NAGACORP LTD		5,280	3,780	2,086	27,396	消費者サービス
IND & COMM BANK OF CHINA-H		—	23,730	11,722	153,918	銀行
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		—	1,086	3,035	39,854	保険
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD		4,500	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AIA GROUP LTD		4,868	3,636	17,598	231,064	保険
TENCENT HOLDINGS LTD		1,953	963	19,298	253,389	ソフトウェア・サービス
CAR INC		8,380	—	—	—	運輸
CHINA RAILWAY SIGNAL & COMMUNICATION		11,156	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
IMAX CHINA HOLDING INC		—	1,393	6,052	79,470	メディア
BOC AVIATION LTD		—	1,157	4,408	57,879	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	42,872	72,065	89,982	1,181,473	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	9	—	<14.9%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
OLAM INTERNATIONAL LTD		5,200	—	—	—	食品・生活必需品小売り
FIRST RESOURCES LTD		—	5,556	1,011	75,657	食品・飲料・タバコ
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L		11,940	2,560	474	35,530	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	17,140	8,116	1,486	111,187	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.4%>	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
7-ELEVEN MALAYSIA HOLDINGS B		7,358	3,792	568	14,342	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	7,358	3,792	568	14,342	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.2%>	
(タイ)				千タイバーツ		
KASIKORNBANK PCL-NVDR		856	516	10,216	30,139	銀行
KASIKORNBANK PCL-FOREIGN		865	865	17,256	50,907	銀行
CP ALL PCL-FOREIGN		14,419	9,008	56,074	165,420	食品・生活必需品小売り
CP ALL PCL NVDR		5,250	—	—	—	食品・生活必需品小売り
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F		660	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	22,050	10,389	83,548	246,467	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	3	—	<3.1%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
AYALA LAND INC		20,272	16,337	63,224	139,093	不動産
SM PRIME HOLDINGS INC		—	7,847	22,756	50,063	不動産
UNIVERSAL ROBINA CORP		2,542	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SM INVESTMENTS CORP		372	591	40,785	89,728	資本財
PREMIUM LEISURE CORP		258,174	212,014	18,445	40,579	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	281,360	236,789	145,211	319,465	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	<4.0%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
BANK MANDIRI PERSERO TBK		12,615	18,895	21,540,300	165,860	銀行
MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK		6,545	—	—	—	小売

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	外貨建金額	
(インドネシア)	百株	百株	千円	千円	
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	31,325	28,129	16,385,142	126,165	電気通信サービス
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	8,730	8,730	2,653,920	20,435	メディア
小計	株数・金額	59,215	55,754	40,579,362	312,461
	銘柄数<比率>	4	3	—	<3.9%>
(韓国)			千韓国ウォン		
LG HOUSEHOLD HEALTH CARE	—	10	1,021,680	92,564	家庭用品・パーソナル用品
NAVER CORPORATION	—	29	2,374,750	215,152	ソフトウェア・サービス
AMOREPACIFIC GROUP	—	35	524,799	47,546	家庭用品・パーソナル用品
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	—	26	4,249,232	384,980	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	—	11	1,535,840	139,147	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AMOREPACIFIC CORP	—	45	1,733,550	157,059	家庭用品・パーソナル用品
CUCKOO ELECTRONICS CO LTD	—	8	117,260	10,623	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	—	167	11,557,111	1,047,074
	銘柄数<比率>	—	7	—	<13.2%>
(台湾)			千新台幣ドル		
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	1,564	—	—	—	耐久消費財・アパレル
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	13,548	7,718	136,612	439,891	半導体・半導体製造装置
GINKO INTERNATIONAL CO LTD	—	200	6,280	20,221	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	15,113	7,918	142,892	460,113
	銘柄数<比率>	2	2	—	<5.8%>
(インド)			千インドルピー		
TITAN CO. LTD.	1,291	1,057	42,924	65,674	耐久消費財・アパレル
LUPIN LTD	196	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	1,345	1,228	167,835	256,788	銀行
HCL TECHNOLOGIES LTD	1,343	1,182	92,102	140,917	ソフトウェア・サービス
SUN PHARMACEUTICAL INDUS LTD	778	1,852	139,909	214,061	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AUROBINDO PHARMA LTD	—	317	25,104	38,410	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BIOCON LTD	—	304	27,176	41,580	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	310	—	—	—	各種金融
TATA CONSULTANCY SERVICES LTD	474	27	6,903	10,561	ソフトウェア・サービス
ITC LTD	1,583	2,640	67,010	102,526	食品・飲料・タバコ
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	—	85	13,764	21,059	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER	2,174	3,611	84,168	128,777	資本財
MUTHOOT FINANCE LTD	682	—	—	—	各種金融
HDFC BANK LIMITED	1,047	851	130,325	199,397	銀行
TATA MOTORS LTD-A-DVR	852	—	—	—	自動車・自動車部品
JUST DIAL LTD	372	—	—	—	ソフトウェア・サービス
AXIS BANK LTD	1,356	781	45,844	70,142	銀行
小計	株数・金額	13,808	13,941	843,070	1,289,897
	銘柄数<比率>	14	12	—	<16.3%>
(南アフリカ)			千南アフリカランド		
NASPERS LTD-N SHS	162	207	49,468	351,718	メディア
ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LTD.	849	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FINANCIERE RICHEMONT-DEP REC	2,297	—	—	—	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	3,309	207	49,468	351,718
	銘柄数<比率>	3	1	—	<4.4%>

アラライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アラブ首長国連邦)		百株	百株	千アラブディルハム	千円
ABU DHABI COMMERCIAL BANK		—	4,243	2,715	75,438
小 計	株 数 ・ 金 額	—	4,243	2,715	75,438
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.0%>
合 計	株 数 ・ 金 額	485,959	428,283	—	7,771,414
	銘 柄 数 < 比 率 >	69	65	—	<98.2%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2016年 8 月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,771,414	95.3
コール・ローン等、その他	379,828	4.7
投資信託財産総額	8,151,242	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（8,043,166千円）の投資信託財産総額（8,151,242千円）に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル＝101.85円、1ブラジルレアル＝31.20円、100チリペソ＝15.25円、100コロンビアペソ＝3.52円、1英ポンド＝133.57円、1トルコリラ＝34.50円、1香港ドル＝13.13円、1シンガポールドル＝74.82円、1マレーシアリンギット＝25.21円、1タイバーツ＝2.95円、1フィリピンペソ＝2.20円、100インドネシアルピア＝0.77円、100韓国ウォン＝9.06円、1新台湾ドル＝3.22円、1インドルピー＝1.53円、1南アフリカランド＝7.11円、1アラブディルハム＝27.78円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,363,616,148
コール・ローン等	242,882,714
株式(評価額)	7,771,414,555
未収入金	344,471,498
未収配当金	4,847,381
(B) 負債	446,355,408
未払金	315,845,392
未払解約金	130,510,000
未払利息	16
(C) 純資産総額(A－B)	7,917,260,740
元本	4,428,877,627
次期繰越損益金	3,488,383,113
(D) 受益権総口数	4,428,877,627口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,876円

(注) 期首元本額5,249,747,987円、期中追加設定元本額272,860,773円、期中一部解約元本額1,093,731,133円。当期末現在における1口当たり純資産額1,7876円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース (為替ヘッジあり)	329,975,130円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース (為替ヘッジなし)	3,271,931,814円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Cコース毎月決算型 (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	21,596,210円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース毎月決算型 (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	799,686,926円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信B (為替ヘッジなし) VA (適格機関投資家専用)	5,687,547円

○損益の状況 (2015年8月29日～2016年8月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	114,325,672
受取配当金	114,187,019
受取利息	142,689
支払利息	△ 4,036
(B) 有価証券売買損益	△ 412,138,797
売買益	1,697,103,610
売買損	△2,109,242,407
(C) 保管費用等	△ 8,317,435
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 306,130,560
(E) 前期繰越損益金	4,460,703,113
(F) 追加信託差損益金	211,533,527
(G) 解約差損益金	△ 877,722,967
(H) 計(D+E+F+G)	3,488,383,113
次期繰越損益金(H)	3,488,383,113

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。